The Asahi Shimbun GLOBE 第1日曜日発行 第3種郵便物認可 朝日新聞 November 2017 No.199 C
企画・制作 朝日新聞社メディアビジネス局 広告特集

飢餓のない世界を目指して

世界にはすべての人に行きわたるだけの十分な食糧があるにもかかわらず、いま8億人以上が飢餓に苦しんでいる。この地図は、世界の飢餓状況を5段階で色分けしたもの。赤茶色に塗られた国では35%以上、つまり3人に1人以上が飢餓状態にある。一方、黄緑色の国は5%未満と、飢餓はほとんど見られない。世界にはこれだけの格差があるのだ。
「食べる」ことは「生きる」ことの基本だ。教育を受けることも、働くことも、平和を守ることも、食べることができて初めて可能になる。飢餓のない世界を目指して、国連WFPの食糧支援は続く。

いま世界で飢餓に苦しんでいる人は、8億1,500万人。この6割を占める4億8,900万人が紛争の影響を受けているとされる。2016年だけでも13カ国で6,300万人を超える人々が緊急人道支援を必要とした。
出典：『世界の食料安全保障と栄養の現状2017』

4億8,900万人

4人に1人

2016年現在、5歳未満の子ども1億5,500万人、すなわち世界の4人に1人の子どもが「発育阻害」の状態にある。これは、年齢の割に背が低い、慢性的栄養不良の代表的な症状。その影響は深刻で、身体的あるいは知的発育の遅れなどのダメージを受ける。
出典：『世界の食料安全保障と栄養の現状2017』

30円

例えば、子ども1人につき1日たった30円ほどで、栄養たっぷりの学校給食を届けることができる。また、およそ5,000円で、1人の子どもに1年間給食を提供することができる。
※為替の変動によって費用は変化する

The Latest Report from Sudan ［現地視察報告2017.10.15～20］

止まらぬ難民流入 スーダンの危機

©WFP/Ala Kheir
白ナイル州・ホールエルワレル難民キャンプ。日々、新たな難民が増え続けている

©WFP/Ala Kheir
ホールエルワレル難民キャンプでは5万人近い人々が食糧を必要としている

©WFP/Ala Kheir
難民キャンプ内のクリニックでは、栄養不良の子どものために栄養強化ペーストを配布している

月2万人以上が流入 過密化進む難民キャンプ

約40年の内戦を経て南スーダンが独立した後も、国内外の一部地域で混乱が続くスーダン。10月、国連WFP協会親善大使の竹下景子さんらが6日間の視察に訪れた。

まず、南スーダンとの国境付近、白ナイル州のホールエルワレル難民キャンプへ。ここでは南スーダンからの難民4万6千人以上（10月時点）が登録されている。さらに、スーダンには今年に入ってから1カ月あたり2万人以上もの新たな難民が南スーダンから流入し続けているという。

「スーダンには、近隣諸国からの難民のほか、紛争の影響を受けた国内避難民も多数います。さらに、慢性的な貧困に自然災害、経済状況の悪化が重なり、国民の栄養不良は全土で深刻化。スーダンはいま、これまでにない危機的な飢餓に直面しているのです」（国連WFP職員・内海貴啓）

竹下さんがまず圧倒されたのは、難民キャンプの規模の大きさだという。「巨大トラックで運ばれてくる大量の支援物資が配給と共にあっという間に消えてしまうのを目のあたりにして、食糧支援を必要とする方々がいかに多いか、あらためて思い知らされました」。ここで配布されるのは、ソルガム（モロコシ）、豆、食用油、塩の4品目。「炎天下の配給の列に何時間も辛抱強く並ぶ難民の方々の姿は忘れられません。つらい境遇を感じさせない、タフな明るさも印象的でした」

深刻な母子の栄養不良 組織を超えた連携がカギ

難民キャンプ内のクリニックでは、国連WFPが妊娠・授乳中の母親や5歳未満の子どもを対象とした母子栄養支援を実施している。手洗いをはじめとする衛生指導のほか、子どもの栄養不良のレベルに応じて栄養強化ペーストを配布する。「キャンプに来てから子どもの健康状態が良くなり感謝している」という母親の声も聞かれたが、「臨月とは思えないほどやせ細った妊婦さんや、月齢の割に小さい赤ちゃんが多かったですね」と竹下さん。

難民キャンプでは、国連WFPだけでなく、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連児童基金（UNICEF）、国境なき医師団（MSF）など、様々な団体が現地政府とともに協働している。「ここでは組織を超えた連携が不可欠です。飢餓をゼロにするためには、教育やジェンダー等の諸問題にも包括的に取り組むことが必要だと思います」（国連WFP職員・松元正寛）

また、ホストコミュニティーと呼ばれる地元の自治体の協力も重要だ。「スーダンと南スーダンは“家族”のようなもの。助け合うのは当たり前」という地元住民の声が大半を占める一方、「自分たちに対する支援はないのか」と不満が噴出することもある。住民とのミーティングに参加した竹下さんは「各々（おのおの）の要望や思いを丁寧に拾い上げ、改善していく現場の苦労の一端を知りました。でも『子どもの未来のために』という思いは皆に共通しているようで希望を感じました」と振り返る。

©M.Kuroyanagi

緊急支援から復興へ 学校給食がもたらす希望

©M.Kuroyanagi
（左）全校生徒750人のアルデーバ小学校。給食は屋外で、グループごとに行儀よく食べていた
（上）シャグエルウィンディ小学校の給食前の1コマ。手洗いの習慣が浸透している

緊急度の高い支援の次なるステップとして大切なのが、復興へ向けた支援だ。その一つ、国連WFPによる学校給食支援の実態を北コルドファン州・シャグエルウィンディ小学校で視察した。

給食は通常11時。校庭の木陰で数人が一つのお皿を囲んで食べる。豆と穀物に油と塩を加え煮たものが出され、この日は砂糖で味付けされていた。「空腹が満たされるお陰で、子どもたちの授業への集中力が増し、学習意欲もさらに高まっています」と先生。さらに、学校給食の存在は、家庭の労働の担い手としての役割を期待されがちな女子児童の就学率向上にも寄与している。

「子どもたちは、医者になりたい、先生になりたいと口々に夢を語ってくれました。将来この国を支える力になってくれると思うと期待が膨らみます。今後は、幼稚園や難民キャンプ内の小学校などにも給食を行き届かせられたらいいですね」（竹下さん）

紛争は、当事国はもちろん、その周辺国にも長期にわたる甚大な影響を及ぼす。紛争と飢餓の負の連鎖を断ち切り、平和を再び取り戻すために、今後も息の長い支援が欠かせない。

撮影機材（スーダン）提供：株式会社ニコン

Interview

食糧支援こそ復興への第一歩だと実感しました

俳優／国連WFP協会親善大使 **竹下景子さん**

©WFP/Ala Kheir

何より印象深かったのは、スーダンで生きる方々のたくましさです。難民キャンプで出会った皆さんは、子どもを亡くしたり戦火をくぐり抜けてきたりと、壮絶な経験をしているのに、決して明るさを忘れず、おおらかで前向き。小学校の子どもたちも、はにかみながらニコニコと笑う表情が可愛らしくてね。それでも、よく話を聞いてみると、学校給食が一日の唯一の食事だという子も大勢いました。

食べることは生きることであり、あらゆる生活の基盤です。いまを生きる子どもたち、将来生まれてくる子どもたち、そしてこれから仕事や家を持って自立したいと願っている人々のために、国連WFPの食糧支援が果たす役割の大きさをあらためて感じました。

困っている時に助け合うのはお互いさま——。その思いをさらに強くしたのは、東日本大震災直後でした。滞在先のロンドンで「日本の子どもたちのために」と現地の人道支援団体が新聞広告を出しているのを目にして、「ああ、私たちはいま支援される側にいるのだ」と実感し胸が締め付けられたのと同時に、手を差し伸べてくれる人が世界中にいることに感銘を受けました。

©M.Kuroyanagi

©M.Kuroyanagi

支援する・されるという立場は、いつ入れ替わるか分かりません。もしいま皆様が支援をできる立場にいるなら、無理のない範囲で取り組んでみませんか。寄付をする、ボランティアに参加する、情報を得たり発信したりするなど、関わり方は色々です。まず実態を知ること、そして一歩踏み出して行動を起こしてみること。この視察報告もそのきっかけになったなら、大変うれしく思います。（談）

たけした・けいこ／1953年、愛知県生まれ。東京女子大学卒業。2010年、国連WFP協会の親善大使に就任。13年に食糧危機に苦しむ西アフリカのセネガルへ、16年に内戦からの復興に向かうスリランカへ訪問するなど、積極的な活動を続けている。

国連WFPの活動実績（2016年）

食糧支援（全体）

82カ国8,220万人に食糧支援を実施

国連WFPは2016年、82カ国8,220万人を支援。配布した食糧は350万トンにのぼった。活動の柱は下記の五つだ。

緊急食糧支援

紛争や災害などの際、現地政府から支援の要請があると、国連WFPはただちに職員を派遣。48時間以内に最初の食糧を被災地に届けることを目指し、その後迅速に支援を拡大している。

母子栄養支援

子ども870万人 母親410万人

赤ちゃんや幼児870万人、妊娠・授乳中の母親410万人に、栄養たっぷりの特別な食品を配布した。

©WFP/Cornelia Paetz

学校給食

60カ国1,640万人

1,640万人の子どもに対し、栄養たっぷりの学校給食を提供。貧困家庭の生活を守ると同時に、子どもの発育をサポート。就学率向上や教育の普及にも寄与している。

自立支援

1,050万人

道路や農地などを整備する際に働いた人や、知識・技術向上のための職業訓練を受けた人に対し、報酬代わりに食糧を提供。地域の暮らしを向上させ、人々の経済的自立を促すこの支援を受けた人は1,050万人。

©WFP/Marc Hofer

輸送支援

国連随一の輸送集団として、飛行機70機、船20隻、トラック5,000台を毎日稼働。緊急時には「輸送のリーダー」として、ほかの国連機関や支援団体が被災地や紛争地へ物資を輸送するのを手助けしている。

©WFP/Rein Skullerud